

「五・四運動」後の30年 (上)

張 琢 著
星 明 訳

〔訳者まえがき〕

本訳稿は、張琢著『中国社会史和社会学百年史』(1992, 中華書房, 香港, 234 ページ)のなかの第3章「『五四』後三十年」の前半部を訳したものである(第3章は8節からなるが、字数の関係で、前半の三つの節を訳した)。1919年5月4日、北京に起こった学生デモ隊と軍警の衝突事件に端を発した五・四運動は、パリ講和会議で列強が、日本が中国に対してとった21カ条要求を承認したことへの反対を旗印に展開した。本訳稿はこの運動がやがて全国的な反帝国主義、反封建主義へ発展していった経過、展開にも触れている。この運動は中国の新民主主義革命の出発点となり、この30年後、中華人民共和国が誕生することになったのである。

この時期は、新中国誕生前に社会学がもっとも精彩を放った時期である。それは大学の社会学部の設置、主として欧米留学による専門的社会学者の誕生、全国規模の社会学会の成立、機関誌の発行、社会学の専門図書の刊行、外国との学术交流そしてさまざまな学説の展開があったことなどから伺える。これらについてはすでにこの論集に訳出しているし⁽¹⁾、またいくつかの拙稿を参照願いたい⁽²⁾。

本訳稿では、この社会学の揺籃や発展と関連する思想的、経済的、政治的、社会的背景などが述べられている。中国では、その後1949年から漸次部分的に、そして1953年から1979年3月までは全面的に社会学の教育と研究が約30年間中断した。

なお、原書の性格、著者張琢の略歴と著作リストについてはすでに紹介しているので次のものを参照願いたい(張琢著、星明訳、2006年、中国社会史と社会学史—辛亥革命から五・四運動の前まで—, 社会学部論集, 第43号, 佛教大学社会学部, pp. 127~136)。

1. 新文化運動の勃興

孔子を主たる代表とする儒家文化は、本来豊富な人間本位の価値観を内包している。その後、歴代の統治者の選別、改造、加工を経て、「三綱五常」を中核とする政治倫理の道德文化にリファインされた。この文化は家族農業の自然経済と家父長制度の需要に適応し、かつて長い間家族、社会および国家の統合機能を果たしてきた。社会経済形態の変化にともなう、文化もそれに合わせて更新しなければならない。これは当然、伝統文化を完全に捨て去ることでないが、どうしてもそれに対して、構造的な改造をしなければならない。中国の近現代の歴史的事実が証明していることは、中国で革新を主張し、近代化を本当に行なったひとはすべて文化の革新を主張したことであり、復辟や逆戻りをたくらむひとはすべて、必ず伝統的な専制文化の力を借りようとしたことである。したがって、辛亥革命の新風が吹いてきた後、復辟をたくらむ旧勢力は、野心的な軍閥であれ清王朝の残存であれ、すべて伝統的な専制文化の亡霊に助けを求めようとした。

戊戌政変の後、維新派に激しい分裂が生じ、そのなかの大半はいち早く革命に転向し、一部分は康有為を代表とし、「革命の内乱を深く恐れる」ために、また政治的には清朝皇帝を死守して放さず、立憲君主の主張を維持し、革命が到来した時にはすぐに保皇派となった。皇帝を守るには教えを守らねばならない——康有為は孔子を教祖として信奉し、「人心を治め、秩序を定めようとするならば、全国各地に孔教会をたてなければならない」と言明した（『康有為政論集』下巻をみよ）。1912年には、康有為は弟子に「孔教会」を組織することを指示した。袁世凱の教育部は直ちに「この会は孔教を解き明かし、力を尽くして劣勢を挽回し、憂えの時だという念をもって、古い道德の墨守をはかり、人知れぬ苦勞をして仕事をしたので、褒賞をあたえるべきだ」と称賛した。1913年、「孔教会」が正式に成立し、全国総会が設けられ、康有為が会長に就いて、各地で前朝の遺臣が各種の名目の孔教会を次々とつくった。康有為はまた『中国以何方救危論』〔中国をいかにして危機から救うかを論ず〕のなかで、「孔教を国教と定めること」、「孔子を中国の神とすること」を主張した。1917年、「文聖」康有為はついに儒家文化をもって「武聖」たる張勳の「辯子軍」と組んで、ともに廢帝の溥儀を再び舞台にあげ、12日にわたる復辟の茶番を演じた。これによって、康有為も「永遠に復辟の祖師として認定される」（魯迅のことば）ことになった。

康有為たちは「旧朝旧君」を復辟させるために尊孔復古を必要とし、袁世凱もまた「新朝新君」になるために尊孔復古を必要とした。かれらは文化逆流のグループであり、それぞれが皇帝の夢に浮かされていた。1913年、袁世凱は全国に「通令尊孔崇孔聖文」〔尊孔崇孔に関する命令〕を發布し、孔子の教えによって「逆流を抑え」、「人心を正しくする」とした。1914年、また全国一律に孔子を祭る儀式を挙げる命令をだし、かれ自らも風変わりな祭服をまっ

て、孔子を祭る儀式を挙行した。袁が定めた『憲法草案』は、「国民教育は孔子の教えを修身の根本とする」と規定し、全国の小学校、中学校、高校は儒家の經典の朗読や勉強を復活させた。

この尊孔復古の政治文化の逆流と相対立したのが、新文化運動の出現である。

新文化運動の主だったリーダーは陳独秀、李大釗、魯迅、胡適らである。陳独秀は1915年に上海で『青年雑誌』を編集し、その創刊号に発表した「青年に謹んで告ぐ」という発刊のことばのなかで、「民主」と「科学」の両者は必ず「同じように重んじ」なければならないと明言した。民主とは専制政治に対抗することばである。中国の数千年の絶対君主制の専制独裁統治は、後にいたって日増しに反動へと発展し、社会発展の桎梏となった。君主専制および各種の変形した偽の共和および民権、民主の名義を借りて独裁政治を行なうことに反対する闘争は、まさしく中国政治の近代化の全過程を貫くものである。当時の新文化運動のトップの人たちがいう科学とは、すでに魏源時代に指摘された科学技術（主として軍事技術だけをいう）に限定することなく、荒唐無稽な迷信やでたらめと相対する実証科学的知識を含み、さらに伝統的で神秘化な臆断と相対する實際を重んじる科学的知識、科学的精神、科学的態度を含んでいる。つまり、「科学で真理を説明し、証拠で事実を求める」である。陳独秀は「青年に謹んで告ぐ」のなかで提出した4つの大きな解放の任務は「君主権力を倒し、政治の解放を求めること、教会権力を否定し、宗教の解放を求めること、財産を均等に分配し、産業を興し、経済の解放を求めること、女性の参政運動を行ない、男性本位の権力の解放を行なうこと」であった。まさに経済、政治、社会、文化の4つの基本的な側面の近代化の発展の要求である。世間に広くいいはやされた文化的な尊孔復古、政治的な独裁専制と君主制の復辟の活動に対して、1916年から、陳独秀は反撃を開始した。かれは『1917年』の文書のなかで次のように指摘している。すなわち、「儒教の三綱の説は一切の道德政治の根本である。君主は臣のかなめとする、すなわち臣下は君主の付属物となり、独立した人格はない。父は子のかなめとする、すなわち子は父の付属物となり、独立した人格はない。夫は妻のかなめとする、すなわち妻は夫の付属物となり、独立した人格はない。天下のすべての男女は臣下であり、子であり、妻であり、独立自主のひとは一人もいない。三綱の説とはこのためのものである」。それゆえ、「尊孔を主張すれば君主を立てるほかになく、君主を立てることを主張すれば復辟をするほかはない」、「孔教と共和はやはり双方互いに絶対に相容れないものであり、一方の存在は必ずや他方を廃絶させる」（陳独秀『復辟与尊孔』）。魯迅は1918年に『狂人日記』を発表し、数千年来「仁義道德」という綺麗な礼服をまとった中国の古い文明史は、「乞人」〔人を食べる〕の歴史に過ぎないことを暴きだした。呉虞は『新青年』に「専制主義の源泉としての家族制度を論ず」を発表し、家父長制度、家族制度および専制政治制度の三位一体の関係を論証し、「打倒孔家店」〔孔子の礼教を打倒せよ〕というスローガンをあげた。

思想革命の必要に応じて、ことばの文体の革新も日程にあがり、新道徳を提唱し、旧道徳に

反対するスローガンと互いに補完し合った。胡適、陳独秀はまた相次いで文字の改良と革命の主張を行ない、新文学を提唱し、旧文学に反対した。すなわち、大衆向きでわかりやすい白話文で新道徳、新思想を宣伝することを主張し、難解な文語文を用いて旧道徳、旧思想を伝播することに反対した。

復辟の潮流に対する反撃からはじまった新文化運動は、伝統文化に対する先例のない激烈な批判に発展し、この批判のなかで民主的、科学的な新文化の創造の道を切り開いた。魯迅の白話小説、胡適の新詩はいずれもこの文化創造の実績の具体的なあらわれである。

新文化運動は中国の近代化の各要素のアンバランスな推進のなかで、思想の変革がすでに舞台の前面に押しだされたことを示している。「五・四」以後、新文化運動はまたひとつの新たな段階に高まった。陳独秀をリーダーとする新文化運動の主な面々たちが中国で民主主義を用いて古い思想文化を批判する運動を急進的な頂点に推し進めていた時、北方の隣国のロシアでプロレタリア階級が指導する社会主義革命が勃発した。軍閥の専制と列強にひどく馬鹿にされ、原始資本の蓄積の困苦のなかで真理を探し、道を探索していた中国人に新たな啓示を与え、中国の革命と発展はまた新たな選択をしはじめた。

ロシア革命の勃発後、ロシアにいた4万人を超える中国人労働者が帰国し、ロシア革命の実際の見聞をもち帰ったし、また中国のニュースメディアも大量の報道を行ない、ロシア革命後の新たな社会を「労働社会」と称した。レーニンが指導するソビエト政府が成立した一カ月後、すぐロシア皇帝と他の国家が締結した不平等条約を廃棄し、外国での各種の特権を放棄したことを宣告した。このことは、植民地主義の侵略と多くの搾取、圧迫の苦しみをいやというほど受けていた中国人の称賛を得た。李大釗は1918年7月から「フランス革命とロシア革命の比較」、「庶民の勝利」、「ボルシェビズムの勝利」といった多くの文章をたて続けに発表し、ロシア革命は「社会主義のうえに立つ革命であり」、20世紀の「世界革命の前ぶれ」であり、そして「各国の人びとの共通の道である」ことを指摘した。かれは「将来の世界をみよ、必ず赤旗の世界である」ことを堅く信じた。李大釗は十月革命を褒めたたえるだけではなく、さらに十月革命の成功を指導したマルクス＝レーニン主義を宣伝することによって、中国共産主義運動の先駆者となった。

ソビエト政府が不平等条約を廃棄し、外国でのさまざまな特権を放棄する態度とは逆に、第一次大戦の戦勝国はかえってドイツに戦勝した機会に乗じて、中国を犠牲にして、敗戦国ドイツが中国で略奪していた特権を強奪した。1919年1月から、アメリカ、イギリス、フランス、日本など「協商国」である戦勝国はパリで「和平会議」を開いた。中国も1917年に、かつて「協商国」側に労働力を提供する方法で参戦したことがあるので、戦勝国の一つである。したがって、代表を派遣し和平会議に参加した。国内および世界での民族民主主義運動の高まりの雰囲気の中で、中国人民は、会議に対して次のような要求を提出することを中国代表に要求した。すなわち、外国に中国での特権を放棄させること、外国の軍隊と警察を撤退させる

こと、外国の郵政・電信機関を撤回させること、領事の裁判権を撤廃させること、租界地を返還させること、関税を自主的に決めること、日本と袁世凱が締結した「二十一カ条」を破棄すること、大戦期に日本に奪われた山東におけるドイツの各種の権利を返還させることといった要求である。しかしながら、会議では山東問題以外は議題にせず、その他の要求はすべて討論を拒否された。4月30日、イギリス、アメリカ、フランス、日本などがまた会議を支配し、意外にも山東のドイツの権利を全部日本に譲渡することを「協約および参戦国の対独講和条約」に書き込むことにした。中国北洋政府も列強の暴威を前にして、調印を認可するつもりであった。この情報が北京に伝わると、久しく侮辱されてきた中国人民の民族としての鬱積はもはや抑えられなくなり、民族的心根のナーバスな青年学生が真っ先に立ちあがった。5月3日、首都の学生代表が北京大学に集合し、政治的主張を内容とする同文電報を全国に発信すること、各界を結びつけ国家の権利を守るために一致して行動すること、パリの中国特使に打電し、調印を拒絶させることを決定した。5月4日、北京の13校の3,000人余りの学生が天安門前に集まり、会議を開き、デモ行進を行なった。学生たちは熱血があふれ、演説を行ない、スローガンを壁に張り、ビラをまき、「対外では国家主権を回復し、対内では国賊を懲罰せよ」、「講和条約の調印を拒絶せよ」、「二十一カ条を破棄せよ」、「青島を返せ」ときわめて強い要求を打ちだした。かつまた、曹汝霖（「二十一カ条」調印時の外交次長、交渉代表。「五・四」の時は北洋政府交通総長）、陸宗輿（「二十一カ条」調印時の駐日公使。「五四」の時は北洋政府の造幣局総裁）と章宗祥（駐日公使）を処罰することを要求した。デモ学生が曹汝霖の住宅である趙家楼に火を放ち、ちょうど曹の邸宅にいた章宗祥を袋叩きにした。北洋軍閥政府当局は多くの軍と警察を現場に差し向け、学生や市民を逮捕した。5月5日、北京の学生はストライキを行ない、全国10カ所余りの大大都市の学生はうわさを聞いて次次に集会、デモを行ない、学生運動は北京から全国の各中、大都市に広がった。1915年5月7日は、日本が最後通牒と武力の威嚇で袁世凱政府に対して48時間以内に「二十一カ条」を承諾することを迫った期日であり、学生たちはこの日を国恥の日とし、講演団が街へでて講演し、反帝愛国の思想を宣伝した。5月19日、北京の中等以上の学校の学生がストライキを行なって、演説団、国産品維持会、護魯義勇団〔山東省護衛義勇団〕を組織し、代表を全国各地へ連絡に派遣した。かつまた、国恥日報を発行し、運動を全国に広げ、単純な学生運動から社会各層が広範に参加する全人民運動へと発展させていった。6月1日、北洋政府は学生の行動を取り締まり、そして曹汝霖らを擁護する二つの命令を發布した。首都の学生は直ちに街頭行進と演説を行ない、反撃した。6月3日、天津、済南、上海、武漢、長沙、南京、成都、西安、杭州、開封、安慶、広州などの都市の学生も相次いでストライキ、デモ行進を行なった。

陳独秀、李大釗らは『毎週評論』を利用し、すばやく反応した。かれらは論説でパリ講和会議は列強の盗みとったものを振り分ける会議であることを暴きだし、学生の愛国精神を褒めたたえ、中国の軍閥政府を攻撃した。陳独秀は次のように中国政府の施策を激しく批判した。中

国生存のためのわずかな望みを顧みず、愛国学生を「一人残さず全部殺し、かれらは政治に干渉すべきではないといい、かれらを法廷に送り尋問し処罰するというようなやり方は、中国人の心をなくさせ、国民の愛国心を完全に喪失させて、いくら外国から侮辱、圧迫されても、いくら政府の外交が失敗しても、国民は黙っておれということである（陳独秀、『対日外交的根本罪惡—この根本罪惡をつくりだしたのは誰か』をみよ）。かつまた、陳独秀は『山東問題に対して各方面に敬告する』のなかで「これはわれわれ国民全体の存亡の問題であり、民族自衛の精神を発揮しなければならない。学界、政客、商人、労働者、農民、警官、軍人、役人、議員、ものもらい、新聞記者を問わず、皆立ちあがって日本および親日派に反対しなければならない」と呼びかけた。李大釗は『秘密外交と強盗世界』のなかで鮮明に「強盗氾濫の世界を徹底的に改造し、秘密外交を認めず、民族自決を実行する」という主張を提起した。列強の圧迫、政府当局の売国と国民への暴行、学生の愛国の熱情、先駆者の呼びかけはその他の社会各階層、真っ先に上海の紡績労働者が6月5日にストライキで応じて、即座に学生のストライキ、労働者のストライキ、商人のストライキになった。このように、学生運動はすでにその他の都市、その他の階層へと進展し、さらに広範な反帝愛国の社会運動になった。民衆運動の圧力のもとで、政府当局は逮捕した学生の釈放を迫られたし、曹汝霖、陸宗輿および章宗祥の職務を解いた。パリで、中国代表は「講和」の調印を拒否することを要求する国内外の同胞の7,000通余りの電報を受け取った。6月28日の調印の日まで、中国代表の住まいは中国の留学生や中国人労働者によってとり囲まれた。中国代表はついに政府の命令を顧みず、公式に声明を発表し、「講和」の調印を拒否した。「五・四」運動は勝利を獲得した。

国際的背景からみると、「五・四」運動はロシアの十月社会主義革命の影響および列強の対中政策の刺激のもとで勃発したものである。ソビエト政府は帝政ロシア政府が締結した一切の不平等条約と中国で強奪した一切の特権を自発的に破棄したが、これは中国を犠牲にして強盗の分け前にあずかった列強の手口とは際立った対照をなしている。中華民族の生存問題、労働者や農民などの勤労大衆の生存問題は当時の中国の最大にして、もっとも緊迫した現実の社会問題であった。それ自体は中国の民衆を「労働社会」の方へ傾かせ、社会主義の方へ傾かせるのに十分である。同時に、明と清との境目の時期に啓蒙思想家に強調された「天下は公のものであること」と人民本位主義の政治理念は、近代西洋の民主主義と社会主義思潮の影響を受けてさらに発展して、中国人がマルクス主義を受け容れる思想文化の基礎になった。このように、世界革命の転換のかなめとなる時期および社会主義と資本主義の二つの主義、二つの社会形態の前で、中国の一部の急進的知識人と愛国的民衆に感情的、また道義的にロシア人の社会主義の道を選択させしめた。

2. 社会構造の二元化

「五・四」の新文化運動の出現に対して、当時李大釗はただちに唯物史観で分析を行なった。かれは『経済から中国近代思想変動の原因を解釈する』という論文のなかで、新文化運動は「経済の新たな状態、社会の新たな要求に応じて起こったものである」と指摘した。次にこの運動の社会的背景を分析してみたい。

(1) 近代産業の発展と経済構造の二元化

経済面では、甲午〔日清〕戦争後、外部からは帝国主義国家のいっそう深くかつ広い経済侵入と略奪的なプレッシャーを受け、内部からは戊戌変法の失敗、封建軍閥の圧迫と剥奪および戦乱などの不利な要素があったけれども、依然として中国の近代産業、とりわけ民族資本主義の産業は初歩的な発展があった。

この発展の原動力は、第一に近代産業そのものからきている。すなわち、伝統的手工業と較べた近代産業の優越性と前の段階に洋務運動期にすでに形成された近代産業の生産力の初歩的な基盤（科学技術、管理経験、技術工、技師および管理要員を含む）からきたものである。

同時に、甲午戦争後に、経済発展に比較的に有利な環境と要素も新たにあらわれた。次に二つの側面、つまり主観的な側面と客観的な側面からみてみよう。

主観的な面からは、(1) 甲午戦争の敗北と「下関条約」の締結によって引き起こされた人民の反帝国主義愛国運動は、民族商工業を発展させる精神的な原動力となった。(2) 戊戌変法運動から辛亥革命まで、中国政府が打ちだした資本主義商工業を発展させるプラン、政策、法令およびそれに応じた機構の設置は近代産業の発展の法律的根拠と保証を提供した。たとえ戊戌政変後と辛亥革命後に、政治および文化のうえで復辟の逆行があらわれた時でも、商工政策はすこしもとに戻ったけれども、総体的にいえば大きな後退はなかった。というのも統治者にとって、財政収入を大幅に超えた戦争賠償金や日増しに増加する政府の各種の支出を維持するために、商工業を発展させ税金を徴収するほかに収入を増やす方法がなかったからである。総体的にみれば、民族商工業を発展させることはすでに後戻りのできない潮流となっていた。(3) 商工業の発展およびそれに応じた法律が次第につくられたことにもなって、商会や商団などの商工組織もあらわれはじめ、一定程度、民族商工業の利益を代表し、保護した。(4) 人民の愛国主義運動および商工組織とその他の各界の民間団体によって巻き起こされたアメリカ、日本、ドイツなどの外国製品に対するボイコット運動と鉱山、鉄道などの採掘、敷設の権利を取り戻す運動は、民族産業の発展や外資との競争にとっても積極的な保護と支持の役割を果たした。

客観的な条件の面からも、いくつかの比較的に有利な要素があらわれた。すなわち、(1) 貿

易港の開港が多いほど、むしろ外資の流入がさらに増え、民族資本が外資の競争、締めだしそして圧迫を受けることがさらに多くなるけれども、しかしながら各種の資本主義の要素の増加は経済構造と社会構造の分化を絶え間なく加速させたし、また商品経済と近代産業の発展のためにますます大きな市場発展のメカニズムを提供した。(2) 水上運輸の発展と鉄道の敷設は、商品やひとの市場での流通の拡大にとって、さらに便利な条件を提供した。(3) とくに第一次世界大戦時、帝国列強は戦争に奔走し、中国への輸出が多少減るため、中国近代の民族商工業の発展は得がたい機会を手にした。

上述した内外のさまざまなプラス、マイナスの要素の複合作用によって、戊戌政変後の義和団運動や八カ国連合軍が中国を侵略した短い間に産業資本の発展が低調に陥った以外は、1895年から1920年まで、中国の産業資本(製造業と現代交通運輸業)の発展は比較的早いスピードを保ち、中国の資本の年成長率が11.88%(そのうち民族資本の年成長率は13.84%)であり、在華の外国資本の年成長率は13.11%である。もっと注目すべきことは、この凄まじい二桁の成長率が約4分の1世紀(この間には2回の小さな波があるが)も持続したことである。しかし、農工業および交通運輸業の総生産額の中で、近代的な産業の生産額が占める割合は、1920年にいたっても7.84%にすぎず、総額は約13億元である。これは産業近代化の水準がいまなお非常に低いことを物語っている。

1840年以前、社会総生産額のなかで資本主義的な工場制手工業の占める割合は計算できないほど小さかった。しかし、1920年になる、その総生産額はすでに10億6,000万元に達し、近代的工業の総生産額(8億6,400万元であった)を超えた。資本主義的産業のなかで近代的工業と工場制手工業の二重構造をなした。近代的な産業に工場制手工業を加え、農工業と交通運輸業の総生産額のなかで資本主義的産業の比率は15.4%に達した。手工業のなかでも、資本主義的な工場制手工業の生産方式に変わったのは全手工業生産額のなかでわずかに4分の1ぐらいであり、伝統的手工業が依然として優勢であった。近代工業の生産額と比べて手工業全体の総生産額は3.8倍であり、近代産業は農工業と交通運輸業の総生産額の7.84%であった。

(2) 新興階級・階層の出現および拡大と社会文化構造の二元化

このような二重の二元経済構造に相応じて、社会と文化の面にも非常に複雑な多元構造があらわれた。後発型発展途上国の社会経済構造の二元化について、一般には第二次世界大戦後の西洋の発展理論の一大発見あるいは理論の総括だと考えられているが、実際には早くも近代産業および西洋文化を導入した時、中国人はすでにこの問題を認識したのである。1918年、黄郛はその著『第一次世界大戦の教訓と中国の将来』のなかで次のように指摘している。つまり、「社会の各方面を子細にみると、二重構造はあちこちに存在していることがわかる。今日の政局の不安定および社会思想の混乱を招いた原因も、二重構造にあるといえる」と。この概

括に同感した魯迅は、直ちに『新青年』(第6巻第3号, 1919年3月15日)に発表したエッセーのなかでさらに詳しく論じた。かれは次のように書いている。

中国社会の状態は、まるで数十世紀を一時に圧縮したかのようなものである。炬火から電灯まで、一輪車から飛行機まで、投槍から機関銃まで、「妄りに法理を語る」を許さずから、護法運動まで、「肉を食らい皮に寝ぬ」る式の食人思想から人道主義まで、形代を迎え蛇を拝むから美育をもって宗教に代えるまでが、押し合いへし合い存在している。

．．．

このほかにも、たとえば、信仰の自由を認めながら、また特別に孔子を尊んだり、自ら「前朝の遺老」と称しながら、また中華民国から銭をもらったり、革新すべきだと言いながら、また復古を主張したり、四方八方ほとんどすべてが、二重、三重ないし多重の事物で、その各重それぞれにあい矛盾している(『魯迅全集』第1巻)⁽³⁾。

このような多重の矛盾の存在は社会の不安定の根源であるだけでなく、また社会発展の活力のよってきたるところでもある。

社会構造の面では、外資、民族資本および工場制手工業の発展にともなって、自然経済は解体を速め、社会構造の分化も加速した。

外資に頼る買弁の人数は、推定によれば1920年にはすでに約4万人に達しており、買弁の組織化の程度と機能はすでに顕著に高くなっていった。たとえば、買弁を主な組織とする「商会」、「行商分所」はいずれも市場を調和させたり、操ったりして、投資計画を練りあげたり、社会活動に関わる機能を備えていた。清末期、民国初期の買弁のなかの一部の重要人物の多くは民族ブルジョア階級の商会、商団活動に参加するとともに、また重要な役割を發揮した。ビジネスを興すことおよび維新、立憲さらに辛亥革命などに対する態度は、民族ブルジョア階級とかなり一致している。しかし北洋軍閥期には、軍閥や官僚と同じく、買弁の結託も進展した。とりわけ大買弁と大商人は商会を操り、中小商工業者の利益を損ねたし、大買弁ブルジョア階級利益集団と中小商工業者の矛盾を生みだした。北洋軍閥期、大買弁は帝国主義、軍閥、官僚が互いに結託する仲立ちとして、なかに立って利益をあさり、とくに兵器弾薬の購入、外国からの借款、軍人の俸給の調達などをおして、あぶく銭をもうけて、同時に金銭を国家に献納して官位を買って、官僚化の前段階を歩み、社会的地位を一定上昇させた。これ以外に、大買弁は商工業に投資することによって、実業家になっていく者が日に日に多くなり、買弁階層は次第に分化していった。

この時期は中国の民族工業と民族ブルジョア階級の発展の「黄金時代」であるが、民族ブルジョア階級の総人口は正確に統計しがたい。1920年、外国資本と中国の資本とはそれぞれ産業資本総額の51.6%と48.4%を占めており、ほぼ均衡していた。もし外資企業から西洋人の支配人を除き、華資企業から管理をする官僚を除けば、実際の民族ブルジョア階級の人数と買弁の人数とはおそらく差がなく、4万人ほどである。もしこの時の買弁をブルジョア階級のな

かの一つの階層とすれば、買弁と民族ブルジョア階級の総和は8万人である。この産業ブルジョア階級に関する統計には、数多くの手工工場主や商店主は計上されていない。

近代産業の労働者階級の発展は、北洋政府農工商部の不完全な統計によれば、1919年中国の近代産業（近代鉱工業、交通）の労働者は235万、さらに約1,200万人の熟練手工業労働者および店員がいた。産業労働者の分布と性質には次のようないくつかの特徴があった。すなわち、地域からみると主として上海、武漢、天津、青島、大連、ハルピン、広州、香港などの貿易港に集中している。そのうち上海、武漢、天津の3市が半分以上を占めており、地域的にも、企業の数においても高度に集中している。労働者の多くは農民、手工業者およびその他の貧民の出身であり、一般に勤勉で、苦しさや辛さを堪え忍び、技術は熟練したが、文化レベルは低かった。労働者の労働時間は長く、賃金は低く、労働条件は劣悪であり、専制主義的な「棍棒紀律」〔棍棒で殴って紀律に従わせる〕や資本主義的な「飢餓紀律」〔飢えさせて紀律に従わせる〕といった二重の圧迫と搾取を受けた。その重大さと残酷さは西洋国家の原始資本蓄積期にその国の労働者が受けた圧迫と搾取の程度をはるかに超えていた。西洋国家の労働者は1日8時間労働制をすでに勝ち取って半世紀以上が経ったが、中国の上海の労働者の労働はなんと1日12時間から15時間に達していた。そのうえ、賃金も西洋の同じ職種の労働者の7分の1ほどであった。完全な統計ではないが、1920、30年代の中国のそれぞれの鉱工業部門の搾取率はいずれも2倍以上であり、10倍を超えるところさえあった。このような厳しい搾取と圧迫は、中国の労働者階級がその誕生の時から、さまざまな形式の闘争を進めて、自らの生存と発展を勝ち取らなければならないようにした。労働者階級の陣営が強大になるにともなって、労働者運動も日増しに発展を遂げた。労働者のストライキの回数が日を追って頻繁になり、規模も日増しに拡大した。1914年から1919年のわずか5年間で、全国で発生したストライキの回数は記録があるものだけで108回に達し、1870年から1911年までのストライキの回数の合計を上回っていた。ストライキがもっとも集中した都市は、労働者の分布がもっとも密集した上海、武漢などの都市であり、「五・四」時期までに、すでにほんの一部の工場による純経済的なストライキから業種ごとのストライキおよび業種を超えた社会的、政治的な大ストライキに発展していた。

以上、プロレタリア階級、ブルジョア階級（買弁階層を含む——この時はまだ階層を形成していない）およびこれらの階級、階層に共鳴する新しいタイプの知識分子が新たな生産方式に依存した新たな階級と階層の集団をすでに形成した。これらの人びとの総数はわずか数百万にすぎず、当時の全国の人口約4億4千万人のわずか1%弱を占めるにすぎないし、その扶養家族の人口（1家族5人として計算）を入れても、総人口の5%ほどにすぎない。してみると、当時の近代化の程度はとても低いということがわかる。しかし、全般的にみれば、数百万はすでに小さな数字ではないし、そのうえいくつかの大都市に主に集中し、たとえば上海には50万人の産業労働者がいた。これは当時の世界からみても多くみられることではない。

産業分布の高度集中の長所という、一方では産業自体の発展に有利になるだけではなく、労働者運動、市民運動からみても規模が大きかったことである。他方では、産業分布の高度集中は中国の産業化の地域アンバランスをもあらわしている。このアンバランスは社会の二元構造とそれによって生みだされたさまざまな社会的矛盾をいっそう集中させ、いっそう深刻にさせた。少数のいくつかの大都市が膨大な農村の発展を引っぱるという巨大な負担によって、中国の近代化の推進はとりわけ艱苦に満ちた重荷を負わされた。また、艱苦に満ち、緩慢で、立ち遅れていればいるほどいっそう成功を急ぐ幻想を容易に生みだした。これがその後の中国の近代化過程のなかで、多くみられる現象である。

都市と町村に分布している約1,200万人の手工業従事者と店員は、もともと農業の自然経済的な小商品経済に依存していたが、この時すでに過渡的な形態の社会階層に変遷しており、そのなかで都市と町の工場の手工業従事者と店員の近代性はいっそう強かった。都市と農村の手工業従事者、店員、小商人およびその扶養家族の人口の総計はおよそ5,000万から6,000万であり、総人口の12%ぐらいである。

農民階級と地主階級は中国の伝統社会の基本的な階級であり、国民党農民部の1920年代の統計によれば、農村の住民は全国人口のおおよそ90%を占めており、また農民は農村住民の約84%以上を占めている。軍閥、官僚地主が権勢を利用して土地の併合をいっそう激化させたことによって、農村人口の55%は土地をもたない佃農、雇農、ルンペンにさせられた。百畝〔1畝は約6.667アール〕以上の土地を所有する大地主は農村人口のわずか5%にすぎないが、しかしながら全国の43%の土地を占有している。さらに、大地主に中小地主と富農を加えれば農村人口の14.4%になり、農村土地総数の81%を占有していた。半数以上の農民はみな土地をもたない以上、当然生計には困難が生じ、そのなかの多くの人びとは流浪の民になりはて、社会のもっとも不安定な動乱の要素になった。土地のないあるいは土地の足りない比較的従順な農民はただ地主の土地を小作するだけであり、そのうえ小作料率は50%から90%に達した。農民は生きるために闘わざるを得なかったため、近代以来中国農村の動乱は止むことはなかった。小さな動乱は食料の奪取、納税拒否、やや大きな動乱はむしろ旗を立てた一揆、とりわけ大きな動乱は清朝末の太平天国、捻軍〔安徽省北部と河南省一帯の農民が蜂起してつくれた反乱軍〕、義和団、さまざまな民間の秘密結社の蜂起、民国初期の白朗〔農民蜂起のリーダー〕蜂起および共産党が指導する農民運動を含み、次から次へと絶え間なかった。そのうえ、列強の侵入は伝統的な農民と地主の矛盾の基礎のうえに、新たな民族的矛盾が付け加わり、近代の農民蜂起に外来の侵略に反対する性質も帯びさせた。しかし、近代的な階級〔工業化によって生まれたプロレタリア階級とブルジョア階級〕の指導がない時、外国の侵略への農民の反抗はただ伝統的意識と伝統的農民暴動の方式によるしかなく、義和団がその典型であるように、ともすれば反近代化の傾向を帯びた。近代的な階級の指導を受けてはじめて、農民は近代化に向かうことができる。中国のさまざまな社会問題のなかで、もっとも重要なことは農民の生存問

題である。執政者は農民問題を解決しさえすれば、社会を安定させ、統治を強固にできるものであり、そうでなければその政権は転覆されてしまう。政権を取って、中国社会の進歩を実現したい革命家は、まず農民に着眼し、農民を動員し、農民の土地問題と生計問題をうまく解決しなければならぬ。

農民階級のほかに、伝統農業社会の階級と階層には散り散りばらばらの小手工業従事者（農村での兼業農民がそれである）、小商人および古いタイプの知識分子もある。

知識人は一つの独立した階級ではなく、近代の中国ではこの階級の分化はもっとも早く、もっともすみやかで、またもっともはっきりしていた。そのなかで、若い知識人は新しいタイプの教育を受けたため、身につけた知識の内容と考え方は日増しに近代化した。また「中国でもあり、西洋でもあり、中国でもなく、西洋でもない」という過渡的な状態にあった知識人も少なくなかった。官僚型の知識人と農村地域の知識人の多くは基本的に古いタイプの知識人に属していた。総じていえば、程度の差こそあれ、当時の知識人はいずれも古いタイプから新しいタイプへの変化の転換期にあった。文化が立ち遅れた近代中国で、全国の人口に占める知識人の割合はごくわずかであるが、文化的知識の担い手として、反対にそのエネルギーと影響はその占める人口の割合に比べてずっと大きかった。新政権や旧政権を問わず、主なリーダーは知識人からなっていた。近代以後異なった階級や階層を代表する様々な政党をみると、その領袖、幕僚、知恵袋の主なひとはすべて知識人である。軍閥や土匪でさえ、頭がちょっと良いひとは「師爺」〔明・清代に地方長官が顧問として招聘した補佐的な人員である幕友のことで、師爺は俗称。拜師爺とは師爺を尊敬すること〕を招聘することでわかる。「秀才造反、三年不成」〔秀才は本を読むだけで、ことを運ぶことはとてもできないこと〕という古代からの名言にあるように、知識人だけの力ではことをなしとげることができない。反対に、知識分子の参加のない運動も、成功は不可能である。近現代の中国の知識人は新しい知識と新しい学問の伝播者でありながら、社会革新と現代化の先駆および橋渡しの役割も果たしたため、その作用は過小評価することはできない。しかし、当時の新しいタイプの知識分子が身につけたいわゆる新しい知識は、主として直接西洋からあるいは日本をとおして間接的に学んだ欧米の学問であり、中国において社会的経済的な基礎が欠けていた。欧米から導入した新文化を中国化させるために、新しいタイプの知識分子は民衆を教育すると同時に、民衆と互いに結びつかなければならなかった。中国の近代化水準の低さに制約されて、近代以後の新しいタイプの知識人が民衆啓蒙の重い任務を担いながら、苦難に満ちた道を歩んできた。

以上述べたように、「五・四」の時期までに、中国は二つの近代的階級（プロレタリア階級とブルジョア階級）、二つの伝統的階級（地主階級と農民階級）、一つの従属階級（知識階級）、分解し転化しつつある手工業者階層およびその他の副次的な社会階層から構成される多元的で複雑な社会構造をすでに形成していた。これは伝統から近代へ転換しつつある動的な二元的社会構造であり、ドラステックに変化する社会構造である。そのなかで、一部の商人、

地主、官僚および手工業経営者はまさに近代のブルジョア階級（官僚ブルジョア階級を含む）に転化し、多くの農民、手工業従事者およびその他の貧民は近代産業のプロレタリア階級に転化していった。この動的な二元的社会構造は、外圧による後発型の発展途上国の社会変動の典型的な形態であるが、中国ではあらわれ方がとりわけ複雑であった。

このような二元構造は中国の伝統的社会構造が新たな国際的環境と外来の要素の作用のもとで、解体してなったものであり、国際的な社会情勢と中国社会内部のさまざまな要素の相互作用にともなって、変化し続けたものである。中国の伝統的な農業社会のなかで、対外的な民族矛盾は主に、相対的に先進的な農業民族と立ち遅れた遊牧民族の矛盾、衝突そして融和としてあらわれ、内部の社会的矛盾は主に地主階級と農民階級の矛盾と闘争としてあらわれる。中国が半植民地社会になりさがってしまった近代以来、中華民族に挑戦する外来民族は、社会発展のうえですでに中華民族よりいっそう先進的な工業化社会の民族であった。それゆえ、中華民族は民族解放をほんとうに徹底的に実現し、世界の先進民族と全面的な平等の地位を確立させるためには、全面的に近代化を実現するほかなかった。近代中国の内部には、伝統的地主階級と農民階級の矛盾と闘争が依然として存在していたし、また産業プロレタリアートが外国および本国のブルジョア階級の圧迫に反対する、新しく生まれた近代的な階級闘争が加わって、新旧の二対の階級矛盾と闘争が並存しながら、相互作用しあう二元的構造になった。この内部の二元的階級矛盾はまた対外的な民族矛盾と相互にからみ合って、非常に複雑な関係になった。

3. 共産党とその綱領

中国の重大な民族的危機と社会的危機、国際的な革命の潮流、さらにロシアの十月革命のモデル効果そしてマルクス＝レーニン主義の中国での伝播は中国の変化を促した。知識分子の革命化の傾向および初歩的な共産主義思想をもつ知識分子のエリートの出現と産業プロレタリアートの闘争および民衆の民主運動の結合は、中国のプロレタリア階級の革命政党が誕生する必須の社会的、思想的基礎をつくった。

「五・四」運動以後、中国の思想界はいっそう活発になった。北京大学は学長の蔡元培の「兼容并包」〔多くのことがらを包含する〕という自由主義の旗印のもとで、古今東西のさまざまな学説やさまざまな考え方をもつ知識人の集まるようになった。さまざま社会団体が次次に設立され、さまざまな学説が種々雑多述べられた。おおまかな統計によれば、「五・四」以後、全国で新たに設立された社会団体は **100** を数え、出版刊行物は **400** 余りであった。これは短い百家争鳴の時期である。種々さまざまな社会主義を含んでおり、中国ではすべてスポークスマンを見つけだすことができる。『新青年』や『毎週評論』、『晨报副刊』、『少年中国』、『言志』などの刊行物はすべて次々とマルクス主義を宣伝する文章を掲載した。李大釗が主として編集に当たった **1919** 年 **5** 月の『新青年』のマルクス主義特集号で、かれは「我的マルク

ス観」を發表し、マルクスの唯物史観、政治経済学および科学的社会主義を簡單明瞭に要点をおさえて紹介した。マルクス主義とロシアの十月革命についての李大釗と陳独秀の理解と宣伝は中国の境遇から発したものである。それゆえ、十分に正確ではないけれども、かえって民族と社会の二重の危機のなかにおかれている中国人の心理と必要に即ちそう身近なものであった。かれらはロシア革命の勝利を庶民の勝利だと理解し、革命後の新しい社会を「労働社会」と称し、「労農主義」の地位と役割を強調した。産業が発達せず、社会構造のなかで産業プロレタリア階級の比重はまだ小さく、農民を主体とする中国では、かれらが宣伝する社会主義思想は広範な民衆の受容性と社会的需要に応じたため、勤労大衆を広く引きつけた。

1919年「五・四」運動時期の思想的な下準備を経て、1920年に李大釗、陳独秀は共産党を設立する意見を検討しはじめた。

李大釗、鄧中夏が発起し、北京大学でマルクス学説研究会を秘密裏に設立した。コミンテルン代表のウエイジンスキー〔Vvedensky〕らが中国にきて、李大釗、陳独秀らと会見した。中国の労働運動、マルクス主義の伝播と建党の下準備などといった状況を調べて、コミンテルンや国際共産主義運動の状況と経験を紹介し、中国共産党の設立計画に対して援助を提供した。続いて、陳独秀らは上海でマルクス主義研究会を創立した。1920年8月、上海で中国最初の共産主義の小組〔小グループ〕を設立した。9月、『新青年』が党の公開刊行物に改められた。11月には、また党の秘密刊行物『共産党』〔THE COMMUNIST〕が創刊された。同月、上海の小組は「中国共産党宣言」を制定し、「共産主義者の目的は国際共産主義の理想に照らして、新たな社会を創る」ことを確定した。1920年の秋から1922年の春まで、国内では北京、長沙、武漢、済南、広州などで、国外では日本、フランスで相次いで中国共産主義の小組がつくられた。これらの小組が成立した後、マルクス主義を積極的に宣伝し、労働運動を組織的に展開させた。1921年7月、上海で中国共産党の第1回全国代表大会が開催された。大会では、「中国共産党宣言」と中国共産党のはじめの綱領およびはじめの決議が採択された。「中国共産党の第一の綱領」は、中国共産党はプロレタリア階級の政党であり、その目標は「プロレタリア階級の軍隊でブルジョア階級を打ち倒し、労働者階級によって国家を再建し、階級差別を消滅させしめる」ことである。中国共産党の成立と社会主義の道および目標の選択は、その後の中国の歴史の発展の方向を決定する画期的な事件である。

中国共産党の成立後、中国社会の実際の状態を具体的に深く掘り下げた分析が次第にはじまり、それによって党の現実の任務、戦略そして策略が明確になった。これがいわゆるマルクス主義と中国の具体的な実践が互いに結びついた過程である。

民族と植民地問題に関するレーニンの理論およびかれ自らの指導のもとで、1922年の中国共産党第2回全国代表大会が採択した宣言、党規約およびその他の3つの決議案は次のように指摘している。つまり、当時の中国の「最大の苦しみは資本帝国主義および軍閥・官僚などの封建勢力の圧迫である」と指摘し、それによって反帝国主義・反封建の民主主義革命の現実

的な価値を肯定し、党の最低綱領と最高綱領の区別と連携を基本的に明らかにした。最低綱領は中国の当時の革命の性質は民主革命であること、革命の対象は帝国主義と封建軍閥であること、革命の原動力は労働者、農民、プチブルジョア階級および民族ブルジョア階級の協力戦であること、革命の目標は真の民主共和国を打ち立てることである、ことを明らかにした。最高綱領は「私有財産制度をなくし、漸次共産主義に到達し」なければならないということである。その後、中国共産党が指導する中国革命と社会発展の実践は、基本的にこの綱領と道筋に照らして進んだ。しかし、中国共産党およびその指導する革命運動はロシア革命の影響およびレーニンの指導のもとで発生したもので、中国の具体的な社会現状と結びつけ、中国の国情に適合する中国の近代化の道を探求するためには、中国人自身の努力を頼りにして、巨大な犠牲を代償にして、一步一步歩むほかなかった。

共産党の成立後、すぐ積極的に組織を発展させ、マルクス主義を宣伝し、労働者運動を繰り返した。1922年1月から1923年2月までに、13カ月が経った共産党の指導下で最初のストライキの高潮が起こった。全国のストライキは100を超え、参加者は30万人余りに達した。

〔訳者注〕

- (1) 張琢著、星明訳、2007年、中国社会学百年史—1892年から1992年まで—、社会学部論集、第45号、佛教大学社会学部、93～106ページ。
- (2) 韓明諱著、星明訳、2005年、中国社会学史、行路社。
星明、1995年、中国と台湾の社会学史、行路社。
——、2003年、新中国成立以前における社会学の中国化の提唱について、社会学部論集、第36号、佛教大学社会学部、pp. 189～200。
——、2004年、新中国成立前後の中国社会学者の状況—孫本文を中心に—、社会学部論集、第38号、佛教大学社会学部、pp. 115～124。
——、2005年、新中国成立以前における中国の社会学に対する日本の社会学の影響について、社会学部論集、第40号、佛教大学社会学部、pp. 159～173。
——、2006年、解放前中国の社会学の特徴、社会学部論集、第42号、佛教大学社会学部、pp. 127～142。
- (3) ここでの訳は、北村正子ほか訳を引用させていただいた（魯迅全集1、学習研究社、1984年、pp. 425～427）。

〔付記〕

この翻訳にあたっては著者張琢教授から直接承諾をいただいたうえに、訳者の多くの質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

(ほし あきら 現代社会学科)
2008年4月9日受理